

## 平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 鈴木 聡  
(氏名) 柴田 哲  
TEL 0228-32-5111  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,516	20.4	798	45.5	607	46.7	19	96.8
22年12月期	11,962	13.6	1,463		1,140		597	

(注) 包括利益 23年12月期 9百万円 ( 98.3%) 22年12月期 570百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1.18		0.7	4.7	8.4
22年12月期	38.51	37.00	25.6	8.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	12,992	2,870	22.1	177.82
22年12月期	13,066	2,860	21.9	177.20

(参考) 自己資本 23年12月期 2,870百万円 22年12月期 2,860百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,087	441	124	1,236
22年12月期	1,165	720	165	717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		0.00	0.00			
23年12月期		0.00		0.00	0.00			
24年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	25.3	400	17.6	300	22.2	400		24.78
通期	10,000	17.5	800	0.3	600	1.2	650	3,321.1	40.26

(ご参考)

平成24年12月期より「ガラス基板事業」の売上高につきましては、有償支給の材料費を売上高及び売上原価から控除した会計処理(新基準)に変更しております。なお、新基準にて算出した平成23年12月期の連結売上高は、第2四半期3,992百万円、通期8,511百万円であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

23年12月期	16,143,170 株	22年12月期	16,143,170 株
23年12月期	880 株	22年12月期	880 株
23年12月期	16,142,290 株	22年12月期	15,509,889 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,552	20.6	454	24.0	290	3.3	162	
22年12月期	8,252	26.4	597		300		97	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	10.06	
22年12月期	6.30	6.05

加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)23年12月期 5,011百万円 22年12月期 5,730百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年12月期	10,150		1,443		14.2	89.43		
22年12月期	9,869		1,615		16.4	100.07		

(参考) 自己資本 23年12月期 1,443百万円 22年12月期 1,615百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	40.1	170	4.9	300		18.58
通期	7,000	26.2	350	20.7	500		30.97

(ご参考)

平成24年12月期より「ガラス基板事業」の売上高につきましては、有償支給の材料費を売上高及び売上原価から控除した会計処理(新基準)に変更しております。なお、新基準にて算出した平成23年12月期の個別売上高は、第2四半期2,498百万円、通期5,547百万円であります。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により社会インフラや部材・製品の調達・生産などのサプライチェーンが深刻な被害を受けたほか、記録的な円高水準による輸出の減速など、経済動向において一層不透明感が漂う状況となりました。世界経済においても欧州の金融危機、アメリカ経済の変調や中国経済の伸びの鈍化など、世界景気の失速懸念が顕在化する状況で推移しました。

液晶ディスプレイ業界では、大型液晶パネルにおいて液晶テレビの大幅な販売失速となったのに対し、中小型液晶パネルにおいてはスマートフォンやタブレットPCの市場拡大により堅調に推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、〔ガラス基板事業〕が市況環境の好転にもかかわらず、東日本大震災により主力の工場が被災し操業停止を余儀なくされたほか、〔精密研磨布事業〕においては、ハードディスクドライブ業界において在庫調整とタイの洪水被害による影響が残り、同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,516百万円（前期比20.4%減）となりました。

収益面では、原価低減等の収益性向上活動に取り組んでいたものの工場の操業停止による売上減の影響により、営業利益は798百万円（前期比45.5%減）に、経常利益は607百万円（前期比46.7%減）となりました。

当期純利益においては、特別損失に災害による損失1,293百万円を、特別利益に地震損害に対する受取保険金600百万円等を計上した結果、当期純利益は19百万円（前期比96.8%減）となりました。

#### 〔ガラス基板事業〕

中小型液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレットPCなど新たなデジタル機器市場の拡大とともに中小型液晶パネルの需要が拡大基調で推移しましたが、液晶ガラス基板加工の若柳工場が被災し震災直後より操業停止を余儀なくされました。成膜ガラス基板においては、花泉工場も被災したものの旺盛な需要に支えられ、タッチパネル向け成膜加工が伸長いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,669百万円（前期比23.3%減）に、利益面においては収益性向上を目的としたコスト削減の取組み等を行ったものの、震災による工場操業停止の影響を受け営業利益は568百万円（前期比18.8%減）となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整のほか、タイの洪水によるハードディスク業界のサプライチェーンへの影響があり、精密研磨布の販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は2,925百万円（前期比22.3%減）に、営業利益は341百万円（前期比60.1%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業においては、石英ルツボなどの石英製品等の製造販売並びに産業用機械製造販売の売上高が1,188百万円（前期比7.4%増）に、営業損失は92百万円（前期は営業損失71百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

平成24年12月期のわが国経済状況は、足元で一部復興需要が見込まれているものの円高による輸出競争力の低下等の影響から一層先行き不透明感が増すことと思われます。世界経済においても欧州金融危機が欧米の実体経済を下押しする懸念があるほか、これまで堅調であった中国の経済も一部で成長率鈍化の兆しが見られ、景気の減速感が強まるものと思われます。

こうした中、大型液晶パネル業界では主力製品である液晶テレビの販売失速の影響から収益構造の再構築が迫られているほか、中小型液晶パネル業界においても、スマートフォンやタブレットPC等が世界的に伸長を続けているものの携帯電話やゲーム機等は減速傾向が見えはじめ、加えてメーカー間による競争も激化していることにより、今後については予断の許さない状況となる見込みであります。

連結の業績予想につきましては、〔ガラス基板事業〕においては得意先ニーズを的確に捉え新たな付加価値のための技術構築に注力するほか、〔精密研磨布事業〕もハードディスクドライブの在庫調整終了を見据え更なる受注の確保に努力してまいります。

これらの状況を勘案し、売上高は10,000百万円、営業利益は800百万円、経常利益は600百万円、当期純利益は650百万円を予想しております。なお、平成24年12月期より〔ガラス基板事業〕の売上高につきましては、有償支給の材料費を売上高及び売上原価から控除した会計処理に変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて73百万円減少し、12,992百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少から126百万円減の4,902百万円に、固定資産は有形固定資産を取得したため、52百万円増加し8,090百万円となりました。

(負債の部)

負債は、新規借入による借入金の増加の一方、短期借入金の返済等により83百万円減少し、10,121百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、9百万円増加の2,870百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ518百万円増加し、当連結会計年度末には1,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,087百万円（前期は1,165百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権が減少したこと及び減価償却費を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は441百万円（前期は720百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻の一方、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124百万円（前期は165百万円の使用）となりました。

これは主に新規借入による収入の一方、借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	13.2	16.9	14.1	21.9	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	5.6	6.5	22.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.7	5.1	-45.6	6.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	8.9	-0.9	6.4	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成23年2月14日公表の「平成22年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じまず。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率及び現地生産化率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの株式会社FILWEL（以下FILWEL）は、フジボウ愛媛株式会社から専用実施権侵害にかかる提訴がございましたが、大阪地方裁判所（第1審）及び知的財産高等裁判所（第2審）においてFILWEL全面勝訴の判決を受けております。しかし、今後同判決に対し上告審が受理された場合、引き続きFILWELの正当性を主張してまいります。敗訴のケースにおいて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果が現れた結果、東日本大震災の影響があったにも関わらず、営業利益798百万円、経常利益607百万円と2期連続で利益を計上し、営業キャッシュ・フローについても1,087百万円と2期連続でプラスとなっており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるように協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。また、当社は、9月及び10月において取引金融機関より700百万円の新規の資金調達を行っております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意を得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,483	1,246,011
受取手形及び売掛金	2,886,086	2,301,736
商品及び製品	103,758	132,448
仕掛品	299,523	312,104
原材料及び貯蔵品	299,754	532,156
繰延税金資産	316,759	273,456
その他	195,271	104,784
貸倒引当金	△347	△645
流動資産合計	5,028,288	4,902,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,461,181	11,198,174
減価償却累計額	△8,821,295	△8,729,519
建物及び構築物 (純額)	2,639,886	2,468,655
機械装置及び運搬具	16,942,116	16,959,551
減価償却累計額	△15,444,168	△15,366,642
機械装置及び運搬具 (純額)	1,497,947	1,592,909
土地	3,458,305	3,458,305
建設仮勘定	48,050	209,834
その他	1,600,269	1,628,385
減価償却累計額	△1,527,725	△1,557,113
その他 (純額)	72,543	71,271
有形固定資産合計	7,716,733	7,800,976
無形固定資産		
その他	98,077	86,732
無形固定資産合計	98,077	86,732
投資その他の資産		
投資有価証券	179,019	158,461
繰延税金資産	—	6,753
その他	144,778	138,035
貸倒引当金	△100,891	△100,891
投資その他の資産合計	222,906	202,359
固定資産合計	8,037,718	8,090,068
資産合計	13,066,006	12,992,120



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,969	1,000,541
短期借入金	5,115,571	4,965,526
1年内返済予定の長期借入金	320,439	359,146
未払金	563,183	488,420
未払法人税等	143,483	30,573
災害損失引当金	—	251,419
その他	147,229	69,109
流動負債合計	7,217,877	7,164,737
固定負債		
長期借入金	2,338,043	2,324,513
繰延税金負債	15,952	10,770
退職給付引当金	117,160	108,874
役員退職慰労引当金	498,808	504,483
その他	17,695	8,371
固定負債合計	2,987,660	2,957,014
負債合計	10,205,537	10,121,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,389,995	△8,370,932
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,831,320	2,850,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,147	19,985
その他の包括利益累計額合計	29,147	19,985
純資産合計	2,860,468	2,870,369
負債純資産合計	13,066,006	12,992,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,962,022	9,516,235
売上原価	9,241,531	7,578,418
売上総利益	2,720,490	1,937,816
販売費及び一般管理費	1,256,831	1,139,553
営業利益	1,463,658	798,263
営業外収益		
受取利息	875	1,101
受取配当金	204	235
不動産賃貸料	—	7,763
助成金収入	21,358	8,370
スクラップ売却益	—	6,584
その他	33,003	17,509
営業外収益合計	55,441	41,565
営業外費用		
支払利息	195,479	193,588
休止固定資産減価償却費	119,509	—
株式交付費	19,700	—
その他	44,153	38,414
営業外費用合計	378,842	232,003
経常利益	1,140,257	607,825
特別利益		
固定資産売却益	93,975	1,479
役員退職慰勞引当金戻入額	7,327	—
補助金収入	—	215,922
受取保険金	—	600,026
特別利益合計	101,303	817,429
特別損失		
固定資産除却損	7,006	10,067
特別退職金	3,200	—
減損損失	766,098	—
支払補償費	35,300	—
投資有価証券評価損	—	198
貸倒引当金繰入額	829	—
災害による損失	—	1,293,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	812,434	1,307,335
税金等調整前当期純利益	429,126	117,920
法人税、住民税及び事業税	146,085	58,582
法人税等調整額	△314,286	40,274
法人税等合計	△168,201	98,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,062
当期純利益	597,327	19,062

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,162
その他の包括利益合計	—	△9,162
包括利益	—	9,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,642,551		4,885,734
当期変動額				
新株の発行		243,182		—
当期変動額合計		243,182		—
当期末残高		4,885,734		4,885,734
資本剰余金				
前期末残高		6,092,810		6,335,992
当期変動額				
新株の発行		243,182		—
当期変動額合計		243,182		—
当期末残高		6,335,992		6,335,992
利益剰余金				
前期末残高		△8,987,322		△8,389,995
当期変動額				
当期純利益		597,327		19,062
当期変動額合計		597,327		19,062
当期末残高		△8,389,995		△8,370,932
自己株式				
前期末残高		△398		△411
当期変動額				
自己株式の取得		△12		—
当期変動額合計		△12		—
当期末残高		△411		△411
株主資本合計				
前期末残高		1,747,641		2,831,320
当期変動額				
新株の発行		486,364		—
当期純利益		597,327		19,062
自己株式の取得		△12		—
当期変動額合計		1,083,679		19,062
当期末残高		2,831,320		2,850,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	56,307	29,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,159	△9,162
当期変動額合計	△27,159	△9,162
当期末残高	29,147	19,985
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	56,307	29,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,159	△9,162
当期変動額合計	△27,159	△9,162
当期末残高	29,147	19,985
新株予約権		
前期末残高	2,364	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,364	—
当期変動額合計	△2,364	—
純資産合計		
前期末残高	1,806,313	2,860,468
当期変動額		
新株の発行	486,364	—
当期純利益	597,327	19,062
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,524	△9,162
当期変動額合計	1,054,155	9,900
当期末残高	2,860,468	2,870,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		429,126		117,920
減価償却費		787,973		636,347
減損損失		766,098		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,174		△8,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3,722		5,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,181		297
受取利息及び受取配当金		△1,079		△1,336
支払利息		195,479		193,588
為替差損益 (△は益)		2,781		3,082
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		198
補助金収入		△21,358		△224,293
受取保険金		—		△600,026
特別退職金		3,200		—
株式交付費		19,700		—
災害損失		—		1,184,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		3,500
固定資産売却損益 (△は益)		△93,975		△1,479
固定資産除却損		7,006		10,067
支払補償費		35,300		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△678,569		584,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△148,046		△273,673
その他の資産の増減額 (△は増加)		△42,627		38,663
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,501		△23,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)		46,298		△73,154
その他の負債の増減額 (△は減少)		100,386		△1,472
その他		7,612		△4,359
小計		1,414,730		1,566,331
利息及び配当金の受取額		1,617		1,186
利息の支払額		△181,229		△204,677
特別退職金の支払額		△3,000		—
補助金の受取額		21,358		224,293
保険金の受取額		—		600,026
支払補償費の支払額		△35,300		—
災害損失の支払額		—		△914,058
法人税等の支払額		△90,487		△185,441
法人税等の還付額		37,768		145
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,165,457		1,087,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△739,627	△730,802
有形固定資産の売却による収入	12,228	88,580
無形固定資産の取得による支出	△630	—
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△1,250
投資有価証券の売却による収入	6,400	4,400
貸付けによる支出	△1,250	△860
貸付金の回収による収入	3,415	2,055
その他	△187	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,875	△441,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	△251,728	△370,045
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	△378,358	△554,823
株式の発行による収入	464,299	—
自己株式の取得による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,799	△124,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,781	△3,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,000	518,528
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の期末残高	717,483	1,236,011





項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,500千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」の金額は8,504千円であります。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」の金額は2,632千円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月30日)										
—————	<p>※災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">779,716</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21,351</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">480,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,569</td> </tr> </table>	復旧費用	779,716	固定資産除却損	21,351	たな卸資産廃棄損	12,164	操業休止期間に係る固定費	480,336	合計	1,293,569
復旧費用	779,716										
固定資産除却損	21,351										
たな卸資産廃棄損	12,164										
操業休止期間に係る固定費	480,336										
合計	1,293,569										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 570,167千円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 △27,159千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,252,621	3,626,018	83,381	11,962,022	—	11,962,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	141,118	164,616	305,734	(305,734)	—
計	8,252,621	3,767,137	247,997	12,267,757	(305,734)	11,962,022
営業費用	7,654,941	2,910,281	216,334	10,781,556	(283,193)	10,498,363
営業損益	597,680	856,855	31,663	1,486,200	(22,541)	1,463,658
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,869,764	3,180,008	520,568	13,570,342	(504,335)	13,066,006
減価償却費	637,548	129,547	30,735	797,830	(9,857)	787,973
減損損失	812,328	—	—	812,328	(46,230)	766,098
資本的支出	207,176	110,202	—	317,379	(34,101)	283,278

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

①ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

②精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

③その他の事業 産業用機械等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	889,046	400,695	1,289,742
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,962,022
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	3.4	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) その他の地域…ノルウェー、ドイツ、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,394,125	3,626,018	11,020,143	941,878	11,962,022	—	11,962,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141,118	141,118	164,616	305,734	△305,734	—
計	7,394,125	3,767,137	11,161,262	1,106,494	12,267,757	△305,734	11,962,022
セグメント利益又は損 失 (△)	700,725	856,855	1,557,581	△71,381	1,486,200	△22,541	1,463,658
セグメント資産	9,008,439	3,180,008	12,188,448	1,381,893	13,570,342	△504,335	13,066,006
その他の項目							
減価償却費	606,695	129,547	736,242	61,588	797,830	△9,857	787,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	203,872	110,202	314,075	3,304	317,379	△34,101	283,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,669,039	2,866,243	8,535,282	980,952	9,516,235	—	9,516,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,356	59,356	207,760	267,116	△267,116	—
計	5,669,039	2,925,599	8,594,639	1,188,713	9,783,352	△267,116	9,156,235
セグメント利益又は損 失 (△)	568,938	341,749	910,687	△92,968	817,719	△19,456	798,263
セグメント資産	9,433,235	2,799,858	12,233,094	1,325,557	13,558,652	△566,531	12,992,120
その他の項目							
減価償却費	463,818	131,487	595,305	55,454	650,759	△14,411	636,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	541,379	75,678	617,058	85,042	702,100	△33,484	668,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,122,337	1,037,383	356,514	9,516,235

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	1,627,722	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	1,070,002	精密研磨布事業
シャープ株式会社	1,050,070	ガラス基板事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	177円20銭	1株当たり純資産額	177円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円51銭	1株当たり当期純利益金額	1円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,327	19,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,327	19,062
期中平均株式数(株)	15,509,889	16,142,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	632,401	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,860,468	2,870,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,860,468	2,870,369
期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,067	845,978
受取手形	471,173	241,497
売掛金	1,075,147	1,082,351
商品及び製品	49,891	66,354
仕掛品	32,320	18,077
原材料及び貯蔵品	223,333	447,937
前払費用	18,285	27,821
繰延税金資産	304,000	273,000
未収入金	201,585	—
その他	73,253	28,503
貸倒引当金	△187	△154
流動資産合計	2,982,870	3,031,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,001,487	8,876,308
減価償却累計額	△6,868,774	△6,883,464
建物(純額)	2,132,713	1,992,844
構築物	1,929,794	1,782,908
減価償却累計額	△1,799,998	△1,667,220
構築物(純額)	129,796	115,687
機械及び装置	15,597,769	15,580,538
減価償却累計額	△14,552,987	△14,369,189
機械及び装置(純額)	1,044,782	1,211,349
車両運搬具	66,370	66,370
減価償却累計額	△64,477	△65,385
車両運搬具(純額)	1,892	984
工具、器具及び備品	1,537,951	1,566,974
減価償却累計額	△1,496,183	△1,514,766
工具、器具及び備品(純額)	41,767	52,208
土地	3,006,851	3,006,851
建設仮勘定	17,503	111,575
有形固定資産合計	6,375,307	6,491,500
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	9,943	7,693
ソフトウェア	15,521	7,211
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	95,491	84,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	178,608	158,184
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	109	112
長期前払費用	25	14
その他	330,489	477,604
貸倒引当金	△143,136	△143,136
投資その他の資産合計	416,095	542,779
固定資産合計	6,886,894	7,119,210
資産合計	9,869,764	10,150,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,358	426,097
買掛金	176,865	134,966
短期借入金	5,115,571	4,965,526
1年内返済予定の長期借入金	86,374	163,370
未払金	524,633	478,345
未払費用	43,411	41,907
未払法人税等	38,021	29,989
未払消費税等	53,838	—
災害損失引当金	—	251,419
預り金	3,782	3,798
流動負債合計	6,271,856	6,495,421
固定負債		
長期借入金	1,377,813	1,629,996
長期未払金	11,340	5,371
退職給付引当金	106,237	97,865
役員退職慰労引当金	467,544	467,544
繰延税金負債	19,678	10,770
固定負債合計	1,982,614	2,211,549
負債合計	8,254,471	8,706,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,574,426	△9,736,886
利益剰余金合計	△9,574,426	△9,736,886
自己株式	△411	△411
株主資本合計	1,586,081	1,423,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,211	19,985
評価・換算差額等合計	29,211	19,985
純資産合計	1,615,293	1,443,607
負債純資産合計	9,869,764	10,150,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,252,621	6,552,443
売上原価		
製品期首たな卸高	57,737	49,891
当期製品製造原価	6,813,670	5,391,199
合計	6,871,407	5,441,091
他勘定振替高	—	1,817
製品期末たな卸高	49,891	66,354
製品売上原価	6,821,516	5,372,919
売上総利益	1,431,105	1,179,524
販売費及び一般管理費	833,424	725,329
営業利益	597,680	454,195
営業外収益		
受取利息	9,219	10,784
受取配当金	79	111
雑収入	42,181	32,785
営業外収益合計	51,480	43,681
営業外費用		
支払利息	166,634	171,173
休止固定資産減価償却費	119,509	—
株式交付費	19,700	—
雑損失	42,812	36,038
営業外費用合計	348,656	207,211
経常利益	300,505	290,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,397	32
固定資産売却益	93,975	1,479
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	—
補助金収入	—	215,922
受取保険金	—	600,026
特別利益合計	116,701	817,462
特別損失		
固定資産除却損	6,046	10,057
特別退職金	3,200	—
減損損失	812,328	—
支払補償費	35,300	—
災害による損失	—	1,295,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,750
特別損失合計	856,874	1,306,892
税引前当期純損失(△)	△439,668	△198,766
法人税、住民税及び事業税	△233,309	△67,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税等調整額	△304,000	31,000
法人税等合計	△537,309	△36,306
当期純利益又は当期純損失 (△)	97,640	△162,460

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,508,220	36.2	1,571,966	28.3
II 労務費		2,089,962	30.2	2,057,057	37.1
III 経費		2,329,050	33.6	1,920,458	34.6
(うち減価償却費)		(493,635)	(7.1)	(393,215)	(7.1)
(うち外注加工費)		(6,282)	(0.1)	(16,077)	(0.3)
当期総製造費用		6,927,233	100.0	5,549,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,386		32,320	
期末仕掛品たな卸高		32,320		18,077	
他勘定振替高	※1	128,628		172,525	
当期製品製造原価		6,813,670		5,391,199	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 128,628千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 162,178千円 特別損失への振替高(災害による損失) 10,347千円
2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,642,551	4,885,734
当期変動額		
新株の発行	243,182	—
当期変動額合計	243,182	—
当期末残高	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,282,198	5,525,381
当期変動額		
新株の発行	243,182	—
当期変動額合計	243,182	—
当期末残高	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,032,002	6,275,184
当期変動額		
新株の発行	243,182	—
当期変動額合計	243,182	—
当期末残高	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,672,067	△9,574,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	97,640	△162,460
当期変動額合計	97,640	△162,460
当期末残高	△9,574,426	△9,736,886
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,672,067	△9,574,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	97,640	△162,460
当期変動額合計	97,640	△162,460
当期末残高	△9,574,426	△9,736,886



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△398	△411
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△411	△411
株主資本合計		
前期末残高	1,002,088	1,586,081
当期変動額		
新株の発行	486,364	—
当期純利益又は当期純損失(△)	97,640	△162,460
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	583,993	△162,460
当期末残高	1,586,081	1,423,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,387	29,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,175	△9,226
当期変動額合計	△27,175	△9,226
当期末残高	29,211	19,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,387	29,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,175	△9,226
当期変動額合計	△27,175	△9,226
当期末残高	29,211	19,985
新株予約権		
前期末残高	2,364	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,364	—
当期変動額合計	△2,364	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,060,840	1,615,293
当期変動額		
新株の発行	486,364	—
当期純利益又は当期純損失(△)	97,640	△162,460
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,540	△9,226
当期変動額合計	554,452	△171,686
当期末残高	1,615,293	1,443,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。